

# びわ湖石けん運動の再評価 - エコロジカル・フェミニズムの実践として -

横浜国立大学大学院 環境情報学府  
博士課程前期 横山 道史

Revaluation of the Lake  
Biwa Soap Movement  
- As Practice of  
Ecological feminism -

Michifumi YOKOYAMA  
Graduate School of Environment and  
Information Sciences, Yokohama National  
University

## 要旨

本稿は、滋賀県で起こったびわ湖石けん運動を事例とし、その中で女性たちがその環境問題と環境運動の展開過程にどのように関わったのか、またその過程や他の様々な問題に取り組むなかで、女性たちがどのように社会的にエンパワーメントされていったのかについて、アンケート調査とヒアリング調査より把握し、石けん運動をエコロジカル・フェミニズムの実践として再評価するものである。

## SUMMARY

This paper makes an example Lake Biwa Soap Movement which took place by Shiga Prefecture, grasps it from a questionnaire and hearing investigation about how empowerment of the women having been carried out socially, while tackling how it was concerned with the deployment process of the environmental problem and environmental movement of women in it, and the process and other various problems again, and reevaluate Soap Movement as practice of Ecological feminism.

## 1 はじめに

### 1-1 女性とエコロジー

近年になって女性と環境の関わりが注目を浴びている。たとえば、1992年にブラジルで開かれた地球サミット(UNCED)では、女性と環境に関する課題が国連会議の場で初めて議論された。また、地球サミットで採択された「持続可能な開発のための人類の行動計画アクションアジェンダ21」の第24章では、持続可能な開発を進めるには環境と資源の管理者としての女性の経験や能力が重要であると述べ、地球環境保全の重要な担い手として女性を位置づけている。しかし、女性と環境の関わりについては、「エコロジー」<sup>1)</sup>(1892年)の提唱者としてのエレン・スワロー(Ellen Swallow, 1842-1911)<sup>2)</sup>や、『沈黙の春』(1962年)を著したレイチェル・カーソン(Rachel Carson, 1907-1964)<sup>3)</sup>など、注目すべき女性がそれ以前に存在した。

では、なぜ今日、環境と女性の関わりが注目を浴びているのだろうか。その理由として、女性が自然環境保全に対して特別な知識と知恵をより多くもっているからだとされているからである。実際、世界的な傾向として、環境保全活動の主な担い手として多くの女性が活躍してきた。しかし、ここにはジェンダーの視点が欠落している。すなわち、エコフェミニストが主張するように、女性がそのような役割を、歴史的に社会

的、文化的性役割として割り当てられてきたからにほかならないのである。

たとえば、ピナ・アガルワル(Bina Agarwal)は、カルチュラル・エコフェミニストが女性を自然と一体化しているとみなしているのとは異なり、女性が環境運動に積極的なのは、女性と環境の自然な関係からではなく、ただたんに社会における彼女らの立場が環境の衰退によって最も影響を受け、したがってそれに対する抵抗に最も利害関係を持っているからだということを明らかにしている。

すなわち、家事・育児といったジェンダーロール(性別役割)を割り当てられてきたがゆえに、結果として日常的に自然環境に密接に関わった生活をし、同時に環境破壊の影響も受けやすく、環境に対して敏感にならざるを得ないのである。それゆえ、生活に根ざした問題意識から環境破壊に対して行動を起こすのである。

このような、環境問題や環境運動をジェンダーの視点から捉えるエコロジカル・フェミニズム(以下、「エコフェミニズム」とする)は、1970年代にヨーロッパに登場し、その後欧米を中心に具体的な環境運動や環境活動を基盤にしながらその理論形成を行ってきた。

さらに、欧米のエコフェミニズムにおいては、自然環境の搾取と女性の男性による支配を正当化した家父長制的資本主義を批判的に捉え、第三世界の搾取と抑

圧に関わる開発問題と環境破壊の問題に積極的に関与するなど、理論と実践が相互に影響を与えながら発展してきている。

ところが、日本においてはこのエコフェミニズムが、いわゆる「エコフェミ論争(1985年)」をきっかけとして、『エコフェミニズム』=『女性原理』=『母性主義』<sup>4)</sup>という誤ったレッテルを貼られることとなった。それは、「エコフェミ論争」が本来のエコフェミニズムの中心的課題である、人間による自然環境の搾取、抑圧と男性による女性の搾取、抑圧に関して触れられなかったからである。その結果、エコフェミニズムに対する誤ったイメージが残り、環境問題一般、環境破壊に対する日本のフェミニズムの積極的関与を鈍らせることとなった。

また、環境問題や環境運動に関する実証的な研究において、一部の研究者(飯島伸子、長谷川公一、脇田健一、萩原なつ子等)によって、環境運動に多くの女性が関わり、運動の主役となってきたという事実が明らかにされているが、ジェンダーアプローチという観点からは、ようやく出発点に立ったと言える状態である。しかも、「エコフェミ論争」がそうであったように、具体的な環境問題や環境運動の場面とは切り離された、理論的な研究に傾きがちであった。

ここに、そのような欧米を中心に発展してきた近年のエコフェミニズムの知見を日本の社会的・文化的状況の中に照らし合わせながら、日本のフィールドの現場から、環境問題、環境運動と女性の関わりをジェンダーの視点から分析していく必要性が生じるのである。

そこで本稿では、滋賀県で起こったびわ湖<sup>5)</sup>石けん運動(以下、「石けん運動」とする)を取り上げ、その中で女性たちがその環境問題と環境運動の展開過程にどのように関わったのか、またその過程や他の様々な問題に取り組むなかで、女性たちがどのように社会的にエンパワーメントされていったのかについて明らかにする。

## 1-2 エコフェミニズムの定義

本稿では、エコフェミニズムを、「男性対女性、文化対自然という従来のヒエラルキー的二元論を越えた、男性と女性、そして人間と自然に関する新しい関係を求める思想、つまり環境的公正<sup>6)</sup>とジェンダー的公正<sup>7)</sup>を求める思想」と捉える。この立場に立てば、既述した問題を乗り越えるために、オルタナティブな社会を模索・実践していく女性のあり方が真正面から問われているのが現代であると言える。このことから、「実際の環境運動の中から決起し、既成の社会自体を変革しようとする女性たち」をエコフェミニスト、すなわちエコフェミニズムを実践している女性と位置づ

ける。

## 1-3 先行研究と本研究の位置付け

石けん運動は、行政と住民が連携した官民一体の運動であったこと、また住民運動として琵琶湖条例の制定にまでこぎ着けたことなど特別なケースであったこともあり、これまで様々な角度からの研究がなされてきた。その中でも本稿と関連がある論文として、脇田健一の「地域環境問題をめぐる“状況の定義のズレ”と“社会的コンテクスト” - 滋賀県における石けん運動をもとに」(2001)がある。この論文では、運動の主な担い手であった女性たちについて、ジェンダーの視点からの分析がなされている。そのため、筆者はこの論文から大変示唆を受けている。

しかし、脇田が扱っているのは、琵琶湖条例が施行(1980)するまでの石けん運動についてであり、それ以降の石けん運動や個々の女性たちの動向については扱っていない。

本稿では、条例が施行されるまでの石けん運動に関しては脇田の論文に依拠しながらも、石けん運動を担った個々の女性たちの意識変革や、それ以降の動向をジェンダーの視点から分析するという点で、従来の石けん運動に関する研究とは異なる。本稿は、石けん運動をエコフェミニズムの実践として再評価することを目指すものである。

## 1-4 仮説の導出

先行研究の検討を踏まえ、石けん運動において考える仮説を2点次のように導出した。

まず1点目は、女性が環境保全に取り組む主要な要因はジェンダーロールゆえである。その時、主婦・母親がキーワードとして考えられ、女性の主体性を発揮されるのは主に子どもという存在である。

2点目は、女性が環境運動に関わることで、彼女たち自身がエンパワーメントされることである。思想面では意識変革、つまりフェミニズムの視点が芽生え、また社会面では社会的立場の向上(各種委員会、審議会等)や社会的活動への参画が促進される。その時、学習機会の獲得や運動内外との交流などといった要因が、特に女性のエンパワーメントに寄与したと考えられる。

## 2 研究方法

### 2-1 調査手法

調査手法として、アンケート調査とヒアリング調査の二つの手法を用いた。そこから得られた、女性たちの社会に対する言説(語り)や行動(実践)を中心に

分析を行った。

## 2-2 調査目的

調査の目的は、3つある。第1の目的は、石けん運動に関わることによって生じた意識や行動の変化について把握することである。すなわち、運動参加以前と以後で、社会に対する問題意識の抱き方に変わったのかどうか、あったとすれば具体的にどのような問題関心が芽生えたのか、そして、その問題にどのような取り組みをしているのかについて検討する。また彼女たちに、意識変革があったとすれば、そこにフェミニズムの視点の芽生えがあったのかどうかについても併せて検討する。

第2の目的は、石けん運動を通して、その主な担い手であった女性たちの社会的立場（ここでは、「地位」や「権利」を指す）の変化について把握することである。すなわち、女性の社会的な立場が、石けん運動を通して向上したのか、向上していないのかについて検討する。

第3の目的は、石けん運動を担った女性の意識変革や、社会的立場の変化に影響を及ぼした、石けん運動以外の要因を明らかにすることである。

## 2-3 調査のデザイン

### (1) 調査対象者

滋賀県在住の石けん運動を担ってきた女性たちを調査対象者とした。その中でも本研究の目的に沿う対象は、1970～1980年の間に石けん運動に関わった女性たちである。なぜなら、石けん運動が実質意味をなしたのは琵琶湖条例制定までの期間であり、それ以後は運動体としても組織としても形骸化したためである。

### (2) 調査対象の抽出方法

先述した対象者を抽出するため、平成4年度～平成16年度（予定）版の、びわ湖会議（現在の石けん運動体の略称）せっけん・水環境活動推進員リストを用いた、全数（N=319）調査を実施した。同リストから、すべての対象者を網羅できるわけではないが、長年実践活動推進員、アドバイザーとして活動してきた女性たちが掲載されているため有効であると判断した。

また同リストには、琵琶湖条例制定以後に何らかの形で石けん運動に関わった女性も含まれる。それに該当する女性たちは本研究の目的から外れるため省いた。有効回答数はN=88であった。

同じくヒアリング対象者を9名、アンケート対象者を除いて意図的に抽出した。特に、石けん運動を契機

として頭角を現し、現役で活躍している女性からの語りが必要かつ重要であるからである。

始めに、現在（平成15年の時点）のびわ湖会議の代表を務めているH.Mと、石けん運動のリーダー的存在であったA.Mに対してヒアリング調査を実施するとともに、本調査の目的に沿うであろう女性を紹介して頂いくという形式をとった。

## 3 石けん運動における女性

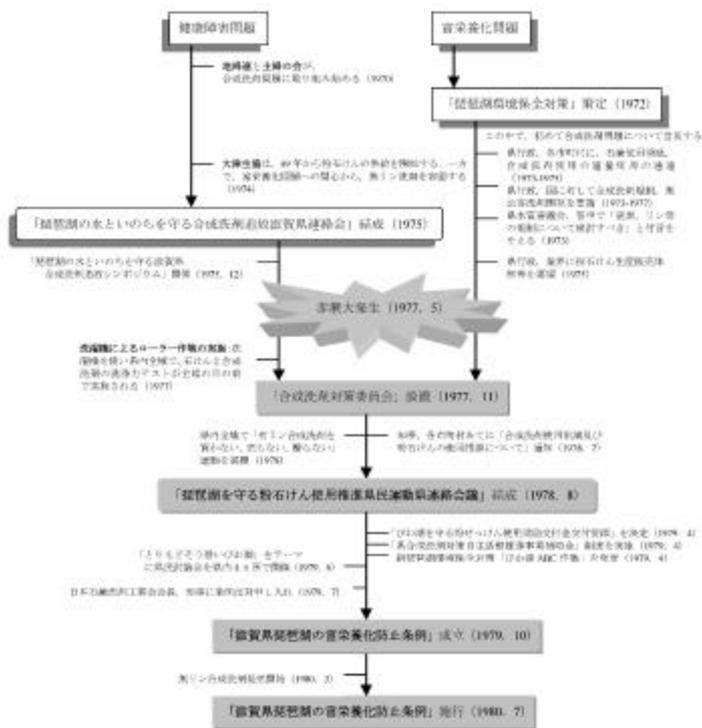


図1 石けん運動の展開

### 3-1 地婦連と主婦の会を軸とする先進的取り組み

1970年頃から、「赤ちゃんのおむつかぶれ」や、「主婦の湿疹被害」などが発生し、県内各地で合成洗剤が問題の原因なのではないかという議論が生まれた。合成洗剤が人体にとって有害であると警告する学者もあらわれた。

ちょうどその頃、地婦連の幹部の間でも、合成洗剤の危険性が注目をあび始めていた。たとえば、会員から「台所用の合成洗剤でイチゴを洗ったら真っ黒になった」、「手荒れがひどくなって困っている」などの声が報告された。

地婦連の合成洗剤に対する取り組みについて、当時会長であった寺田起代は次のように述べている。少し長くなるが引用してみたい。

合成洗剤が毒性をもつということについては、早くから新聞でも議論され、地婦連でも問題にしていました。たまたま、アメリカの主婦が五滴の洗剤を三滴に減らす運動をはじめたことが新聞に報道されました。私たちもできるこ

とから少しでも実行しようと、直ちに三滴運動を呼びかけたのでした。これは主に台所用洗剤でしたが、食器洗いはかりでなく、野菜や果物の洗浄にも多く使われ過ぎていて、それが健康上有害であるということから、五滴使っていた洗剤を三滴に減らそうという減量使用運動でした。その後、昭和45年の学習ではびわ湖の水質汚染が家庭排水、特に毎日多量に使用する洗濯用の合成洗剤に含まれているリン酸ナトリウムが大きな原因をなしていることも学びました。そこで洗濯用洗剤の適量使用も呼びかけました。(…中略…)昭和47年、探し求めている昔の粉石けん“シャボンンパーワン”というを見つけました。品物が正確であるかを調べるため加古川まで工場の見学にも出かけ、また、県の消費生活センターで品質検査も受け、それが本物であることがわかったので、大喜びで県下全域の会員へ使用を呼びかけ共同購入をはじめました。<sup>8)</sup>

すなわち、地婦連としては、健康障害問題から、危険なものではできるだけ使わないという思いからの三滴運動、さらに一歩進んで粉石けんの共同購入をしたのが、合成洗剤に対する最初の取り組みであった。

一方その頃、主婦の会でも地婦連同様合成洗剤による健康被害が問題になっていた。しかし、地婦連と違い主婦の会では健康障害問題や合成界面活性剤による河川での発泡といった問題だけでなく、労働組合関係の団体(主婦の会)らしく、洗剤業界の市場寡占をも問題視し、石けんの共同購入や小売店への石けん販売要請なども行った。<sup>9)</sup>

### 3-2 女性はなぜ環境保全に立ち上がるのか<sup>10)</sup>

アンケート調査(有効該当数N=86)より、参加動機キーワードを表1のように抽出し、3つの優先タイプに分類した。

「健康被害」「安心・安全」からは、「身体を守る担い手」としての女性の行動を見出すことができる。よって「内なる自然優先型」<sup>11)</sup>と分類した。しかし、このタイプは女性が、歴史的・社会的にケア役割を担ってきたことが大きな誘因となっていることに十分留意しなければならない。

「子ども」からは、「未来の世代の環境を守る担い手」としての女性の行動を見出すことができる。よって「未来世代優先型」と分類した。

「水質汚濁」「飲料水」からは、「貴重な水資源である琵琶湖を守る担い手」としての女性の行動を見出すことができる。よって、「外なる自然優先型」と分類した。

以上、参加動機キーワードから導かれた3つの優先タイプの特性について検討してきた。そこには、女性身体の内なる自然を通して外なる自然への繋がりという自然連関性を見出すことができる。また、その自然連関性は、女性の環境に対する概念や意識が拡大していくこととも密接に連動している。

表1 参加動機キーワードと優先類型

優先タイプ	参加動機キーワード	具体例
内なる自然優先型	健康被害 (N=12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どものおむつから尿が、私自身の皮膚障害。また合成洗剤を止めたら治ったこと。石けんに変えたら私の手荒れも治りました。</li> <li>健康被害(合成洗剤で洗った衣類により家族がかぶれを起こした)。</li> <li>赤ちゃんのおむつ洗いまで手が荒れて困ったから。また、子どもの皮膚が弱かったため。</li> <li>家族のアレルギーで悩んでいた時、朝日新聞連載の「複合汚染」によって石けんを使うようになる。</li> </ul>
	安心・安全 (N=10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の消費生活研究会に入会して学習し、生活になくはならない水が、時代の進歩とともに悪化状況にあることを知った。</li> <li>安全な食べ物求めて、湖南生協に入ったときに石けんに出会った。</li> <li>婦人会で健康被害について取り組んだのをきっかけに、その後水環境にも取り組みことになった。</li> <li>昭和47年、びわ湖が汚染されていることを県の婦人会の会合で聞き、合成洗剤について勉強会を開いたのがきっかけである。</li> <li>(…中略…)自然豊かな里を少しでも美しく次の世代に引継ぎたいと思うから。</li> </ul>
未来世代優先型	子ども (N=7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちの住んでいるところを大切にしていきたいと思った。子どもたちのために少しでも環境に考慮した生活という思い。</li> <li>次世代の子どもたちに川で遊ぶことができる川にしたい。</li> <li>子どもの頃から農村の自然の中で育ってきました。この美しい自然をいつまでも残したいという思いから環境問題に関心を持ちかけたのが始まりです。</li> </ul>
外なる自然優先型	水質汚濁 (N=23)	<ul style="list-style-type: none"> <li>びわ湖に赤潮が発生し、家庭の雑排水をきれいにしようと運動に参加した。</li> <li>糸島湖の近くに住んでおり、湖が田や台所の排水でプランクトンが発生し、緑色なを見て驚愕して、保健所より来て調べていただきました。</li> <li>家庭排水の汚れが原因となる川の流れを知って…。</li> <li>西の湖がすぐ近くにあり、水に関心があったからです。</li> </ul>
	飲料水 (N=4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>びわ湖の水を、飲み水のためにきれいに流して流したいため(…中略…)</li> <li>(…中略…)私は県内でも川の上流に住んでおりますが、下流の人及び、びわ湖の水を飲用しておられる方などのことを考え、石けんを使用しました。</li> <li>健康、特に飲み水についての心配</li> </ul>

#### (1)「主婦・母親」という

##### 社会的アイデンティティーと女性の連帯

ここまで、女性たちが石けん運動に関わったきっかけについて検討してきた。その結果、「主婦・母親」という存在がキーワードとして浮かび上がってきた。

この点に関して、長谷川公一は次のように述べている。日本の社会運動において、「女性は『生命を守る』母親の立場から運動の主役となってきた」<sup>12)</sup>。先述した地婦連や主婦の会の事例からも明らかなように、石けん運動の原点は健康被害であった。すなわち、女性たちは「主婦・母親」として「生命を守る」という思いを基盤とし、さらにそこに不安、危機感といった要素をプラスすることで、「主婦・母親」の「運動参加を動機付け、参加の抵抗感を克服」<sup>13)</sup>していった。

また、長谷川は、日本において「私的な領域から公的な領域に参入することを許される唯一のシンボルが『母』という地位カテゴリー」<sup>14)</sup>であるとし、また『母の観念』が行為の志向と意思決定の準拠の枠組みとなった<sup>15)</sup>と述べている。すなわち、女性が「母」として主張することは、「おんな、子ども」の言い分ではない、献身的なさらには自己犠牲的な、利他的な主張として価値化されるのである。これは、日本における母の代表的なイメージが、献身と自己犠牲と許しであることに拠っている。

逆説的に言えば、女性たちは「母」という資格を得てはじめて社会的な活動ができるのである。しかし、「そもそも女性が『母として』主張することがすんなり受け入れられる社会というのは、女性が『個人として』発言することを拒む社会」<sup>16)</sup>なのである。

つまり、女性たちは、自分たちを「主婦・母親」と確認すること、定義することで石けん運動を正当化し、その正当化がさらに女性たちの連帯<sup>17)</sup>を生んでいったのである。石けん運動においても「『母・親』というシンボルは、運動自体にとっての普遍化と連帯のシンボル」<sup>18)</sup>であったのである。

一方で、脇田健一は次のように述べている。

県民運動という社会的コンテクストにおいては、環境を守る担い手としての「主婦・母親」という社会的アイデンティティーが否定され、母なるびわ湖を汚染させていることに自ら気づき、それを反省して「びわ湖のために石けんを使う」消費者という、別のアイデンティティーを押し付けられることとなった。すなわち、母なるびわ湖を守るというレトリックとともに、「主婦・母親」という社会的アイデンティティーを否定していくというアイロニカルな結果に陥ってしまった。<sup>19)</sup>

つまり、合成洗剤の問題性を受け止めていない県民運動の末端や外部に位置する人々にとっては、石けんの使用とは、「『多少不便があってもびわ湖を守るために』という『社会的・環境的正義』を背景にした『強制』となってしまった」<sup>20)</sup>そして、環境への責任は女性に降りかかり、女性は意思決定者ではなく、単なる消費者にさせられてしまったのである。

「主婦・母親」という性別役割分業システムの拘束が、むしろ彼女たちを運動へと進ませる大きな誘因となり得たし、その後の積極的な社会参加・参画を可能にしたという関係性がある。そこで、問われているのは、運動の担い手である「主婦・母親」自身がこうしたジェンダーによる拘束について自覚しているか、また社会参加・参画を通じて自らの人生を拘束するジェンダー構造を変革していこうとする意思をもつかどうかという点である。

#### 4 石けん運動を通しての 女性たちの意識変革

筆者が行ったヒアリング調査において「石けん運動で私のその後の人生(生き方)が変わった」(2003年8月19日、滋賀県彦根市Y.Hへのリサイクルセンターでの聞き取りから)という語りを得ることができた。ここから、「主婦・母親」たちが石けん運動を通して自己

革新したのではないかという可能性が示唆された。

そこで、石けん運動を担った女性の意識の変化に関するアンケート調査(有効該当数N=87)を行った結果、次のようになった。

「石けん運動を通して、社会に対する問題意識に変化があった、より強くなった」と回答した人がそれぞれ、39名(45%)、32名(37%)、計71名と、全体の82%を占める結果となった。また、自由記述から「石けん運動に関わってから地球環境汚染、健康、子供の教育問題、この15年間で私自身の生き方すべてが変わったと思う」、「びわ湖の水質を守るための実践運動から出発したことから、社会の種々の仕組み、女性の活動の場、物事に対する捉え方など、発言の方法なども学ぶことが出来た」などの回答も得ることができた。

以上の結果から、石けん運動を通して、石けん運動を担った女性の多くが意識変革を経験したことが分かる。次に、これらの点について言説分析を行いながら具体的に検討していくことにしたい。

##### 4-1 男性の貧困化・感性の空洞化

びわ湖会議の前事務局長であったH.Mは、当時の滋賀の女性の立場、そして自身の意識変化について、次のように語ってくれた。

あべこべにね、私はもうちょっと男性が勉強して欲しいなど。(…中略…)私も同じで、ずっと家の中にほとんどいましたよね、滋賀県はね。女の人は家の中に居て、勉強するってことはなかったけど、あの石けん運動以来、女の人がものすごく勉強した。かえって男の人の方が、それについてくることができなくなってしまって、消費グループもしてましたし。男の人は、仕事仕事で仕事のことしか考えてないから、かえってその石けん運動をはじめとする世間一般の消費者問題とかそういうのうといわけ。だからあべこべに私は男の人ってもっともっと勉強してって、そう思いましたね(2003年7月2日、滋賀県高島郡H.Mの自宅での聞き取り調査から)。

ここにあるのは、産業社会が作り出した企業戦士の姿である。一般的に、産業社会の中で男性は会社人間となるため、家族の生活実態に関してはおおよそ無知である。また自分は「何を食べていくか」、「何を着ていくか」つまり、「いかに豊かな暮らしをしていくか」という生活の質の問題を問うセンスを持つことができなくなってしまふ。その結果、たとえば商品開発に際して命よりも便利さや効率を優先させてしまうのである。<sup>21)</sup>

それは、自身も含めた「身体・生命」に関して鈍感になっていく過程でもあり、災厄は自身に降りかかるのである。ここにある「あべこべ」とはそういう意味である。そして「男性にも勉強して欲しい」というのは、女性だけでなく男性もこの矛盾に気づき、共にオルタナティブな生き方、社会を模索・実践していく必要があるという、深い洞察力の表れであると言える。

#### 4-2 「主婦・母親」という

ジェンダーアイデンティティーからの脱却

当時、石けん運動のリーダー的存在であったA・Mは、石けん運動を担った女性の意識や行動の変化について、また石けん運動の経験の持つ意味について示唆的な話をしてくれた。

人や、国や、県にやんなさいとか、責任をいつも相手に押し付けていたのを、自分たちが動いて行動を起こして変える方がもっと実感があるし、手ごたえがあるっていうのを実感したのが石けん運動だった。生き甲斐をもってしまったら、他のものは何もいらないと。自分が輝いていたら、自分らしく自分が輝いていたら。しかもそれが運動につながって、他の人に環境のこと伝えるっていう喜びみたいなのを掴んだ、これ以上面白いものはないっていう感じ。(…中略…) 女性たちがはじめて石けん運動を通して結びついた、行動と政治とかね。自分たちの活動が即法律、県の条例である法律に繋げていったっていう、その辺がすごく実感として。だから今も続けている。この町も私が動いて町を変えているっていう大本がどこにあったかっていうと石けん運動で、結局自分たちで町もちょっとした政治とか法律とかが悪いなって思ったら変えていけるなあって思った。(…中略…) 成長率が一番著しかったのは私の会、50人くらいいたんですけど。環境だけでなく、暮らしている視点で、環境はやるし、消費者問題はやるし、男女共同参画はやるし、高齢者問題はやるし。だけど、私たち一生涯って言うのは、暮らしだからこの視点。そして女性が一生キラキラ輝ける。自分らしく輝きながら、あんな生き方がいいなっておもわれるように59年に女性がいきいき生きるための生活文化を考える会を始めたんです。(…中略…) 食べ物の勉強してるうちに大学に行って医者になった女性もいた。そんなふうに、みんなかつて石けん運動や消費者運動、暮らしの視点をおさえた活動家としている。仕事とか生き甲斐ですね(2003年8月19日、滋賀県彦根市A・Mへのリサイクルセンターでの聞き取りから)。

ここでのキーワードは「自分」である。問い直されているのは、近代化による豊かさの受益者である「主婦・母親」としての「自分」であり、科学技術やマスメディアを過信し、合成洗剤の害を知らないでいた「主婦・母親」としての「自分」のライフスタイルである。

このような問い直しの方で、女性たちは石けん運動を通して、ここでは特に琵琶湖条例の制定を契機として自信を得ると同時に、「自分」たちが社会変革の主体であるという認識を深めていった。それは同時に、女性たちが近代社会によって構造的に組み込まれた価値観である「主婦・母親」という閉じられた感覚から解放されることでもあった。

そして彼女たちは「自分」の価値観や生き方(意思表示)を前面に打ち出し、「主婦・母親」としてではない、第二の人生(オルタナティブな)を歩み始めるのである。ここには、運動に参加した女性たちの「主婦・母親」だからできるという、ジェンダー補完的であった運動から脱ジェンダー化し、「自分」の価値観に基づいたオルタナティブな生き方を模索・実践していく姿が、一部の女性たちではあるがその傾向は確かに見ら

れるのである。

#### 4-3 フェミニズムの視点の芽生え

これまで、石けん運動を経験した女性が、脱ジェンダー化しオルタナティブな生き方を模索・実践していく姿があると述べてきた。しかし、彼女たちは当初から必ずしもジェンダーの視点や家長制的資本主義を批判するフェミニズムの視点をもっていたわけではない。むしろ、生命を守る「主婦・母親」という枠組みの中で運動の主役となってきた。それはジェンダー補完的であった。つまり、当初は、環境問題を引き起こし女性を周辺化させてきた産業社会を批判したり、「主婦・母親」という固定的な性別役割分業に目を向けてこなかった。

しかし、既述した、女性の社会に対する問題意識の抱き方の変化を言説分析した結果、運動を通して女性たちの意識の中に、環境問題を引き起こし、女性を周辺化させてきた産業社会を批判し、また「主婦・母親」という固定的な性別役割分業に目を向けるようになって人が存在することが明らかになった。

ここにあるのは、「主婦・母親」の立場で活動を始めた女性たちが、活動の過程でフェミニズムの視点をもつようになるという事実である。

以上から、石けん運動を担った女性たちの多くに社会に対する問題意識の抱き方に変化があったことが明らかになった。また、その中の一部の女性にフェミニズムの視点が芽生えたことも明らかになった。

### 5 社会的活動 生命や暮らしの視点から

運動に関わった女性たちは、自分たちなりに問題の原因を分析し、解決法を考えるプロセスを通して、自分が何をなすべきかについての意見と信念を持つようになった。そして、新たな問題意識に沿った形で、新たな活動や生き方を展開していった。

では次に、女性たちの具体的な社会問題関心についてアンケート調査結果(有効該当数N=80、複数回答)より概観していきたい。

「琵琶湖の水質保全以外の環境問題」とする回答が最も多く、76票であった。具体的な取り組みとしては、下水道審議委員、環境生協の環境委員、水環境を守る生活推進協議会、温暖化防止活動推進員などがある。

「女性・差別問題」とする回答は26票であった。具体的な取り組みとしては、男女共同参画社会への取り組み、日本女性会議への出席、人権擁護推進員、女性がいきいき生きるための生活文化を考える会の発足などがある。

「国や自治体などに対する政治問題」とする回答は34

票であった。具体的な取り組みとしては、水環境審議会などの各種審議会、リサイクル推進協議会などの各種協議会委員、県・市議会議員などがある。

「医療問題」とする回答は21票であった。具体的な取り組みとしては、健康推進員としての地域活動や、健康に関する食生活、薬物乱用防止啓発活動などがある。

「福祉問題」とする回答は35票と、「琵琶湖の水質保全以外の環境問題」の次に多かった。具体的には、福祉ボランティア、住宅介護者、町内でのふれあいサロン(高齢者対象)高齢者が住みよい街か調査などがある。

「教育問題」とする回答は23票であった。具体的な取り組みとしては、環境セミナー、小・中学校への講話、親子環境学習会、民生児童委員などがある。

「その他」の内訳は、ゴミ問題、農業問題、食に関する問題が主であった。具体的な取り組みとしては、産業廃棄物処理を考える会、ゴミ減量リサイクル推進会議所所属、地場地消のふれあい市、ポストハーベストなどがある。

また、関心のある社会問題に対して何らかの取り組みをしているのかどうかを調査した結果(有効回答)は、「何らかの取り組みをしている(65名)」、「特に取り組んでいない(15名)」<sup>22)</sup>となった。

このように見ていくと、全体として石けん運動を契機として、様々な社会問題に対して女性たちの意識や行動が拡大していくのを見出すことができる。

### 「石けん運動を通しての意識変革」

#### 別にみる「社会的問題関心」(図2)

石けん運動を通して意識変革が「あった」と回答した女性(39名)の社会的問題関心に対する回答数の平均は約2.6回答/名であった。つまり、多くの女性が環境問題以外の社会問題に対して少なくとも1つは関心を抱くようになったのである。

「運動以前から問題意識はあったので特に変化はない」と回答した女性(9名)の、社会的問題関心に対する回答数の平均は約1.6回答/名であった。「意識の変化が特にない」という結果が示す通り、環境問題以外の社会問題に対しては関心が低いという結果であった。

「運動以前から問題意識はあったが、よりいっそう強くなった」と回答した女性(32名)の、社会的問題関心に対する回答数の平均は約3.1回答/名であり、石けん運動を通しての意識変革の中で最も高い値を示し、全体の回答数の平均である約2.7回答/名をも上回った。また、社会的問題関心も環境問題だけでなく、その他の社会問題に対しても高い値を示した。運動以前から社会的問題意識があり、さらに運動を通して問題関心が強くなったのだから妥当な結果であると言える。

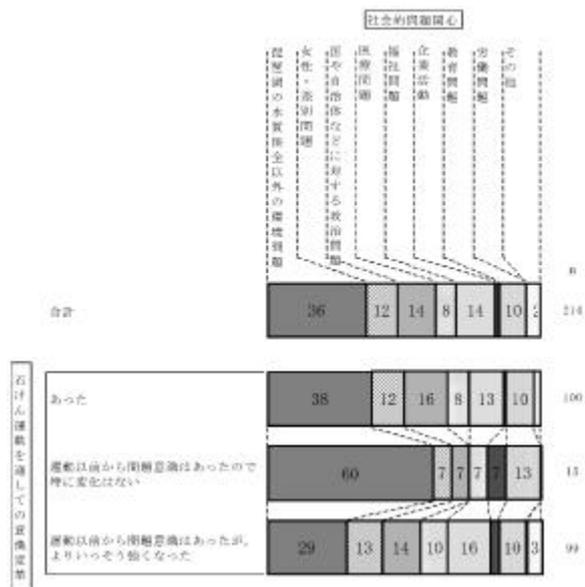


図2 石けん運動を通しての意識変革と社会的問題関心の芽生えとの関係

### 「石けん運動を通しての意識変革」

#### 別にみる「社会的取り組み」(図3)

石けん運動を通して意識変革が「あった」女性、また「運動以前から問題意識はあったがよりいっそう強くなった」女性の方が、「意識の変化がない」女性に比べ積極的に社会参画している。



図3 意識変革(社会的問題関心の芽生え)と社会的取り組みとの関係

エコフェミニズムの視点で捉えた場合、つまりエコロジーとフェミニズムの交差という観点から社会的問題関心とその問題関心への取り組みを見た場合、「琵琶湖の水質保全以外の環境問題」と「女性・差別問題」の二つの項目どちらにも回答した女性が特に重要である。それに該当した方は26名であった。そこで次にこれらの女性たちについて見ていくことにしたい。

#### 5-1 エコフェミニズムの芽生え

##### - エコロジーとフェミニズムの交差から

「石けん運動を通して、社会に対する問題意識に変化があった、より強くなった、変化はない」と回答した

人がそれぞれ、12名(46%)、13名(50%)、1名(4%)という結果となった。全体(87名)と比較した場合、「運動以前から問題意識はあったがよりいっそう強くなった」人の割合が37%から50%へと増加し、「変化はない」人の割合が18%から4%へと減少した。

「石けん運動を通しての意識変革」

別にみる「社会的問題関心」(図4)

「石けん運動を通しての意識変革」別にみた(26名)「社会的問題関心」に対する回答数の平均は約3.8回答/名であった。これは、全体(80名)の回答数の平均である約2.7回答/名を約1回答上回っており、意識変革を経験した女性の中でもとりわけ社会的問題意識が高いことが分かる。ここから、環境問題と女性問題に目覚めそれに取り組むことには何か相関性があるかもしれないという示唆を与えてくれるが、それ以上のことは明らかにできなかった。また、社会的問題関心の中でも福祉問題に関心を抱いている女性が多いのも特徴である。これは、高齢化社会という時代の影響に拠るところと、ケア役割を女性が歴史的・文化的に担ってきたことの影響からだと考えられる。

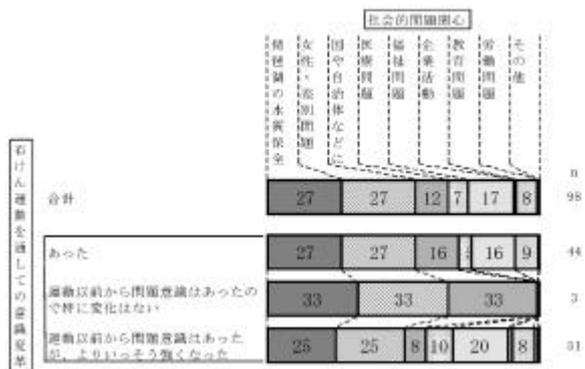


図4 石けん運動を通しての意識変革と社会的問題関心の芽生えとの関係

「石けん運動を通しての意識変革」

別にみる「社会的取り組み」(図5)

「運動以前から問題意識はあったがよりいっそう強くなった」と回答した女性(13名)全員が、石けん運動以後何らかの社会的取り組みをしていると回答したのをはじめ、全体(26名)としても9割以上が社会的取り組みをしているという非常に高い数値を示した。

以上、簡単ではあるが「琵琶湖の水質保全以外の環境問題」と「女性・差別問題」の二つの項目どちらにも回答した女性たちについて検討してきた。その結果、これらの女性たちは、全体と比較してより多くの社会的問題関心を抱き、またその問題に対して具体的な取



図5 意識変革(社会的問題関心の芽生え)と社会的取り組みとの関係

り組みを行っている女性も多いことが明らかになった。では、なぜこのような差が生まれるのか、またこの中で環境問題と女性問題が互いに繋がっていること、つまり女性支配と自然支配の連関性について理解している女性の有無や詳細については今後のさらなる詳しい調査が必要である。

その一方で、「琵琶湖の水質保全以外の環境問題」と「女性・差別問題」の両項目に回答した女性が存在したということは、少なくともそこにエコロジーとフェミニズムの交差があったということである。つまり、ここにエコフェミニズムの芽生えがあったと言えるのである。

さて、これまで石けん運動を通して、石けん運動を担った女性の社会問題に対する意識の抱き方の変化について検討してきた。その結果、「母性」に突き動かされて石けん運動に関わった女性たちが、この運動をきっかけにして、学校教育、科学信仰、国内外の差別の問題など、つぎつぎに疑問を持ち、生き方を変えたり、他の運動に参加する人たちがいたことが明らかになった。ここに、エコロジーとフェミニズムの交差がみられるのである。

すなわち、家族の健康や琵琶湖の水を汚染から守ることを目指したエコロジーと、女性の生き難さへの疑問、つまりジェンダー批判というフェミニズムとの交差が見られるのである。

しかし、一方でフェミニズムの実践はなされているのだろうか。すなわち、女性解放という観点から見たとき、このような取り組みは有効であるのかということである。そこで次に、石けん運動を担った女性の社会的立場について検討していくことにしたい。

6 社会的立場の向上

本稿では社会的立場を特に、社会的通念として上位の地位に該当する 会長、 委員、 代表などを指すものとする。そして、これらの地位を社会的立

場が向上したという判断基準として用いる。すなわち、石けん運動を担った「主婦・母親」という普通の女性たちが、石けん運動を通してこれらの地位に就いていれば、女性の社会的立場は向上したと見なすものである。

社会的立場の変化に関するアンケート調査結果(N=88)は次のようになった。過半数の50名(57%)が石けん運動を通して、社会的立場が「向上した」と回答した。一方で、「どちらともいえない」、「向上していない」と回答した人がそれぞれ、29名、9名で、合わせて、38名(43%)を占める結果となった。

この結果から、石けん運動を通して、石けん運動を担った女性の社会的立場が向上したと判断するのは早計だろう。そこで、次に社会的立場の変化についてどのように考えるのか、また向上したならその判断の拠りどころ、つまり彼女たちの社会的立場の変化を促した要因について検討していく。

アンケート調査(有効該当数N=36)より、社会的立場変化キーワードを表2のように抽出し、3つのタイプに分類した。

「学習機会」の増大と、住民の「連携・連帯」からは、個々の「社会的関心の高まりと、社会変革の主体としての自覚化」が促進される。よって、「能力向上型」と分類した。

社会活動の「持続・継続」と、社会的「評価・支持」からは、「石けん運動を担った女性たちへの実績評価、つまり住民の固定化されたジェンダー観の変革」を見出すことができる。よって、「観念変革型」と分類した。

意思決定過程や公共的領域での「発言機会」「参画機会」の増加からは、「これまで排除されてきた社会的領域に参入していく姿」を見出すことができる。よって、「権利獲得型」と分類した。

以上、社会的立場変化キーワードから導かれた3つの類型タイプの特性について検討してきた。その中で個人差を考慮しても、何か一つの要因が特別に大きな影響力を持ったと捉えるよりも、これら様々な要因が相乗的、複合的に作用し合って女性の社会的立場の向上に寄与したと捉えるのが妥当であろう。

### 6-1 石けん運動以外の要因

これまで扱った女性の社会問題に対する意識の抱き方の変化、社会的地位の変化に関して、石けん運動の影響によるものと限定して論を進めてきた。一方で聞き取り調査から次のような話を聞くことができた。

「石けん運動のみをしていたわけではなく、消費者としての問題点の追求などもしていましたので石けん運動によってとは言い切れません」(2003年8月12日、滋賀県長浜市M・KのE-mailから)。

「石けん運動を通して出やすくなったというよりも、

表2 社会的立場変化キーワード

類型タイプ	社会的立場変化キーワード	具体例
能力向上型	学習機会 (N=7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(…中略…)世界湖沼会議(中国)など県代表として学習機会が多かったことが、地域での活動に大いに役立っています。</li> <li>・石けん運動をしていたからということはないが、いろいろ勉強をして向上してきた。(…中略…)</li> <li>・(…中略…)世界湖沼会議(中国)など県代表として学習機会が多かったことが、地域での活動に大いに役立っています。</li> </ul>
	連携・連帯 (N=6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(…中略…)滋賀県に来て、環境も人も行政も地域の方々もみんないい人でどんだん友人ができて、私の財産ができました。いろんな機会に出かけていき、声を聞き社会活動に役立っています。</li> <li>・いくらか向上したように思う。いろいろな夜宿、人との関わりによって運動してきた。</li> <li>・多くの人たちとの関わりをもつことが出来たように思う。</li> </ul>
観念変革型	持続・継続 (N=4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やはりこれまでの様々な活動があって現在の私がある、市の審議会やその他の委員会で活動できるのが大きき影響していると思っています。</li> <li>・石けん運動だけでなく、農村女性活動グループ協議会のフルーノ員として長年活動をしてきたから、それをあわせ長い間の積み重ねだと思っています。</li> </ul>
	評価・支持 (N=6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石けん運動は本当に地味な活動ですが、その活動を通して、地域の中で私自信が生かされています。私の活動の原点は、自分の住んでいる地域だと思っていますので、こつこつと活動している姿を、地域・住民の皆さんが支えてくださっているのだと思っています。</li> <li>・意図したわけではないが、運動がきっかけとなって勤務をすることになり、その中でまた、その後(退職)も講師活動などで社会的にある程度評価されているように思う。</li> <li>・住民の目も自分に対してそうした活動をしていてくれる人だと思われてるし自分も勉強できた。</li> </ul>
権利獲得型	発言機会 (N=5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いろんな審議委員に委嘱され、発言する機会も増えた。</li> <li>・発言の機会が増え、会長に推薦されました。</li> <li>・会長その他重要ポストでの発言の機会を多く得ることができた。</li> </ul>
	参画機会 (N=8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いろんな委員会、審議委員会に委員として参画できた。</li> <li>・各委員にもなり、社会参加できるようになった。</li> <li>・環境問題を中心に活動する団体に所属している関係で社会参加できるようになった。</li> </ul>

社会のいろんなことに関わっていくと、一度出えやと町内の人でも言いにくますわ」(2003年9月4日、滋賀県愛東町T・Tの自宅での聞き取りから)。

ここから、石けん運動以外の要因(有効該当数N=74、複数回答)が存在していることが明らかになった。そこで、石けん運動以外の要因を詳しく調査した結果、特に「消費者問題(N=35)」、「行政(N=15)」との関わりが重要な役割を果たしたと回答した人が多かった。よって、以下この二点に関して検討していきたい。

#### (1) 消費生活、生協活動を通じての

##### 「日常性の読みかえ」

なぜ、消費者活動や、生協活動が女性の社会的立場の向上を促した要因の一つとなりえたのだろうか。

たとえば、アンケート調査で、ある女性は消費生活、生協活動での関わりについて次のように記していた。「湖南生活協同組合の理事として、灯油問題や商品、地域の組織づくりなどを通じて、社会活動への参画をしていった。現在は消費生活研究会のなかで、消費者問題を勉強することによって、私自身変わっていったと思う」。

天野正子は、このような、女性が消費生活、生協活動に関わる中で意識変革し、かつ生き方を変えていく女性たちの行動を「日常性の読みかえ」という表現を用いて説明している。少し長くなるが引用してみたい。

「読みかえ」は、野菜や肉など食品だけで行われたのではない。そこからやがて、環境に害をあたえない洗剤とは何かという問いが生まれてくる。まず共同購入品目から合成洗剤を除く運動がはじまり、さらには環境、リサイクル、反核へと、既存の秩序と価値を相対化するための活動が多様な広がりをみせはじめる。こうした運動への参加を通して、組合員は自分自身が環境の一部であり、自分の行う消費が常に自分自身の含まれる環境内でなされることを認識し、そこから生じる自己責任を引き受け、自覚的に生きはじめる。

さらに、「読みかえ」の過程は、自分や家族だけが安全で質のよいモノを手にいれればよいという私的な価値を越えて、生産や流通、廃棄のありかた、地域や環境のありかたを変えていかなばならないという、より公共的な価値への認識を生みだす。

それは、たとえば次のような組合員の声に示されている。

「手あれがひどいという私的な理由で、合成洗剤をやめ粉石けんを使いはじめた私は、石けんを使うことが私的なことだけでなく、私たちの生きているこの社会の文明の質を問うていこうよ、という運動なのだと思った。」<sup>23)</sup>

この天野の説明をヒントにすれば、先ほどの疑問が理解できそうである。

主婦たちは、消費生活や生協活動に参加する時点で、食の安全性を求めると同時に、社会から排除されているという閉塞感からの脱出を願っている。その時、そこには、そのような主婦たちが意識的に会うことにより、「より良いモノを、より安く」という生協づくりそのものだけでなく、日常生活を新しく創り変えていこうとする力（意思）が生じる。

すなわち、主婦たちに「いままでのように生きない」「生き方をかえよう」という主体性が芽生えるのである。その結果、彼女たちは、新しい生き方、ライフスタイルといったオルタナティブな道を模索・選択し、そのことが彼女たちの社会的な場への参画を促し、彼女たちの社会的立場の向上を促したと考えられる。

しかし、一方で、たとえば、生活クラブ生協で活動している有村順子<sup>24)</sup>は「日本の消費者運動は女性たちの、生活の実感から、いのちと暮らしについて問題提起してきた。ただ、フェミニズムの視点が入っているかどうかは別ですが」と述べている。すなわち、女性たちは、消費生活、生協活動を通して、脱ジェンダー化していったが、それが必ずしもフェミニズムの視点の芽生えにつながるとは断言できないのである。

## (2) 県行政との連携と抜擢

現在の行政との関わりについて県民はたとえば、「(…中略…) 行政との関わりの中で相談員さんの影響が大きかったです。何でも相談できました。今でも環境課はよく行きます」や、「あのう、県の審議会の委員とかね、そういうのにも随分出させていただきました。だから県でもやっぱり琵琶湖会議には一目おいてくださってたし(…中略…)(傍点、筆者)。(2003年

7月2日、滋賀県高島郡H.Mの自宅での聞き取りから)にみられるような県行政との連携と抜擢が、石けん運動を担った女性たちの社会的な立場を向上させていった一要因になったと考えられる。

一方で、県行政にとっては、県行政の思惑があったであろうという点に留意が必要である。しかし、むしろ重要なのは、そうした行政との関わりを通して、女性たちが社会的にエンパワーメントされることであり、その事実を我々は軽視すべきではないのである。

これまで、石けん運動を通して、石けん運動を担った女性の社会的立場が向上してきたかどうかについて検討してきた。しかし、それを決定づけるような具体的な場面は明らかではない。つまり、社会的立場が向上したと判断できる材料が必要である。

## 6-2 社会的役職

前びわ湖会議事務局長のH.Mは、石けん運動を担った女性の具体的な社会的立場について、次のように語ってくれた。

石けん運動が起こるまでは、女性が社会に出て行くのは、難しかったんじゃないでしょうか。石けん運動が起こらなかつたらびわ湖会議もないし。(傍点、筆者) / うん、滋賀県でも石けん運動のお仲間が町会議員なったり市会議員なったりなかには県会議員なったりたくさんいらっしゃいますよ(2003年7月2日、滋賀県高島郡H.Mの自宅での聞き取りから)。

これをヒントに、具体的な社会的立場についてアンケート調査を行った結果(有効該当数 N=54、複数回答)次のようになった。

注意点として、たとえば、地域婦人連合会会長、消費学習グループ会長などのいわゆる婦人団体は本調査の目的から外れるため省いた。

「委員長、委員(N=52)」は、男女共同参画フォーラム実行委員長、文化協会実行委員副委員長、環境推進委員会委員長、社会教育委員などがある。「協議、審議、評議委員」は、市町村合併協議会委員、男女共同参画推進審議会委員、医療薬務審議委員、市総合計画審議会委員、年計画審議会委員などがある。「推進員、監視員」は、通産省消費生活改善監視員、県地球温暖化防止活動推進員、環境自治推進員などがある。

「理事(N=17)」は、エコライフ推進員理事、県水環境推進協議会理事、人権・同和教育推進協議会理事などがある。

「会長、副会長(N=17)」には、県健康推進連絡協議会会長、水環境推進協議会副会長、長浜21市民会議副会長、健康推進連絡協議会副会長、社会福祉協議会副会長などがある。

「代表、副代表(N=5)」は、てんびんの里代表、老人クラブ連合会の代表、滋賀県消費生活コンサルタント協会代表、こども文庫代表などがある。

「議員(N=3)」は、県議会議員、市議会議員などがある。

このように見てみると、それまで「主婦・母親」であった女性たちが、石けん運動やそれに関わる様々な活動を通して、社会的にエンパワーメントされていくのを見出すことができる。またその分野も環境だけでなく、具体的問題関心の結果を裏付けるように、社会的立場・役職もさまざまである。

また、女性の社会的立場の向上に影響を与えた要因も、単独で存在するのではなく、複合的、相乗的に影響を及ぼしあって女性の社会的立場の向上に寄与したと考えられる。そうした要因も含めて、石けん運動が上手く石けん運動を担った女性を上ステップに押し上げる役割を果たしたとみることができる。厳密にはさらに社会情勢の変化と、石けん運動の結果とを区別することが必要である。

以上から、石けん運動を通して女性の社会的立場は向上したと判断できるし、フェミニズムの実践は一部なされているとみなすことができる。

ただ、石けん運動を担った女性たちは、環境の改善には積極的であったが、自分たちの社会的立場の改善という点に関しては必ずしも積極的ではなかったということに留意しなければならない。それは、「地位、権利を得るために活動してきたものではありません」、「地位、権利という問題ではない」、「家族のために」、「琵琶湖のために」という表現にも表れている。

すなわち、石けん運動が女性の社会的立場の向上にいくらか影響を与えはしたが、向上したという結果はあくまで副次的なものであったのである。ただ、個々の女性たちに目を向ければ、女性の社会的立場の向上に積極的に関与している女性も存在するのである。

## 7 まとめ - エコフェミニズムの視点から

石けん運動は、家族の健康を守るという「主婦・母親」としてのジェンダーアイデンティティーから出発した運動であった。そこには、家事・育児といったジェンダーロールゆえに、行動を起こした女性たちの姿があった。つまり、石けん運動においても女性が環境運動をするのは、カルチュラル・エコフェミニストが主張するような女性と自然との特別な関係からではなく、社会における彼女たちの立場が、便利さと効率を求める産業社会システムの被害(健康被害、環境汚染)を受け、したがってそれに対する抵抗に最も利害関係

を持っていたからである。ただし、この点から女性の主体性が必ずしもジェンダーだけによって構造化されているとは断言できないが、男性とは異なる社会的立場、つまりは性別分業によって形づくられた「主婦・母親」という地位カテゴリーからの参入であったことは間違いない。

既述したように、石けん運動を担った女性たちは、当初、家族の健康を守るために行動を起こし、それは同時に産業社会システムに対しての異議申し立てでもあった。この点から石けん運動はエコロジー運動であって、フェミニズム運動ではなかった。

一方で、運動の過程で女性たちの意識の中に、女性の生き難さへの疑問や批判、つまりジェンダー批判が芽生え、それはフェミニズムの視点への芽生えに繋がっていった。また、簡素な生活様式に変えようとするオルタナティブな生き方を模索、実践していく女性たちが存在した。ここにエコロジーとフェミニズムの交差が見られるのである。

以上、石けん運動からは「主婦・母親」という普通の女性が社会的にエンパワーメントされていく姿を見出すことができる。つまり、石けん運動は、運動を担った女性に社会的、政治的、倫理的な変化を促し、つまりイデオロギー的自覚を促進し、社会参画をも推進させた。また、滋賀県民に対して、伝統的なステレオタイプと通念を弱める最初の道筋を示したと言っても過言ではないだろう。言い換えれば、石けん運動からは「オルタナティブな社会のあり方を提示する女性の可能性」を見出すことができるのであり、また個々の女性たちはそれを実践しているのである。よって、石けん運動はエコフェミニズムの実践として位置づけることができるのである。

<注・引用文献>

- 1) エコロジーという言葉は、ドイツの生物学者エルンスト・ヘッケルが、19世紀の半ばに作った造語である。ヘッケルは、環境をすべての生物が生活する場所としての「家」(oikos)になぞらえて、この「家」を研究する「学」(logos)をエコロジー(Oekologie)と名づけたのである。しかし、ヘッケル自身の主要な関心は、進化論研究にあり、必ずしもエコロジー研究の展開に大きく貢献したわけではなかった。エレン・スワローは、この原義に立ち戻り、生物種としての人間も含めたヒューマン・エコロジーの考え方を初めて打ち出したであった。
- 2) アメリカ初の女性MIT(マサチューセッツ工科大学)卒業生かつ、科学者である。「アメリカ家政学の母」として有名である。エコノミーとホームを結びつけた生活環境改善のための経済学、ホームエコノ

- ミクス(家政学)の確立につながり、スワローは1908年に創設されたアメリカ家政学協会の初代会長となった。
- 3) 著名な海洋生態学者。「明日のための寓話」という有名な一節から始まる著作『沈黙の春』を出版した。
  - 4) 萩原なつ子:「ジェンダーの視点で捉える環境問題 - エコフェミニズムの立場から」,長谷川公一編、『環境運動と政策のダイナミズム』, p. 53有斐閣(2001)
  - 5) 「びわ湖」という固有名詞に対して2種類の表記を用いているが、その意味内容は同じである。基本的には「びわ湖」で表記しているが、「条例」が後尾に付く場合には「琵琶湖」と表記している。
  - 6) 環境的公正 (environmental justice) とは、「環境保全と社会的公正の同時達成」を目指す概念である。
  - 7) ジェンダー的公正 (gender justice) とは、「女性の地位向上とエンパワーメントによる男女の格差撤廃」と、「社会全体の女性化」の同時達成を目指す概念である(森田成也『資本主義と性差別』p. 258)。
  - 8) 寺田起代:「琵琶湖富栄養化防止条例制定についての意見発表」, 滋賀県地域婦人団体連合会, 『わたくしたちのあゆみ』, pp. 131, 大津商事印刷株式会社(1980)
  - 9) これ以外にたとえば、1973年3月、主婦の会が初めて県知事に対し、合成洗剤問題について五つの要求書を提出した。しかし、交渉を要求した際、県当局は合成洗剤が何かかわからず、「主婦が毎日台所で使っている洗剤くらいで、知事交渉とは大げさな」と言葉にだした部長がいた程度の認識しかなかった。そこには、端的にジェンダー・ギャップを捉えることができる。
  - 10) 石けん運動に参加しない人々に多く共通する要因として、「住民と琵琶湖との距離感」がある。というのも、実際の生活において、琵琶湖周辺の住民は伝統的に湖との付き合いが薄いことが調査から明らかになっているからである。実際、石けん運動全盛期(1977~1980)に行われた調査や、筆者が行った聞き取り調査でも「私は特別琵琶湖と関わりを持っているわけではない」と言った趣旨の発言を得ることができた。
  - 11) 「内なる環境」「外なる環境」という表現については、谷口(1993) p. 226による。
  - 12) 長谷川公一:「政治社会とジェンダー」、江原由美子・他、『ジェンダーの社会学 - 女たち/男たちの世界』, p. 72, 新曜社(1989)
  - 13) 同上, p. 72(1989)
  - 14) 長谷川公一:「ジェンダーの社会学」, 社会学研究, 第54号, p. 107(1989)
  - 15) 同上, p. 107(1989)
  - 16) 金井淑子:「ポストモダン・フェミニズム」, p. 24, 頸草書房(1989)
  - 17) 合成洗剤の問題性(環境リスク)を焦点に連帯している点は、原発反対運動とも共通している。ここでいう連帯は、「身体・生命」に忍び寄り問題性(環境リスク)への、身体性・感受性を媒介とした連帯と言える(脇田健一:「地域環境問題をめぐる“状況の定義のズレ”と“社会的コンテクスト” - 滋賀県における石けん運動をもとに」, 飯島伸子・他, 『加害・被害と解決過程』, pp. 177-206, 有斐閣(2001))。
  - 18) 長谷川公一:「反原子力運動における女性の位置 - ポスト・チェルノブイリの新しい社会運動」, レヴァイアサン, 第8号, p. 52(1992)
  - 19) 脇田, 前掲書, p. 200(2001)
  - 20) 同上, p. 200(2001)
  - 21) 古田暁美:「主婦」の向こうに, p. 22, 市民セクター政策機構(2000)
  - 22) 社会的問題関心の芽生えから、具体的な取り組みへと発展しなかった理由として、たとえば、「今はその枠内に属していなくても、一人一人の心がけでそれぞれの思いは持続できるものだし、現在も当時と変わらず気をつけています」にあるように、「組織的な支援を行わなくとも、精神的な支援は女性たちの心の中で続いているのである」。
  - 23) 天野正子:「生活者」とはだれか, pp. 190-192, 中央公論社(1996)
  - 24) 有村順子・他:「座談会 - エコロジーと女性、アジアに生きる女たちの21世紀」, 7号, アジア女性資料センター, p. 3(1996)
- <参考文献>(順不同)
- 天野正子:「生活者」とはだれか, 中央公論社(1996)
- 江原由美子・金井淑子編:フェミニズム, 新曜社(1997)
- Diamond, Irene & Gloria Ferman-Orenstein( ed. )(1990), *Reweaving the World: The Emergence of Ecofeminism*, Sierra Club Books(1994), アイリーン・ダイヤモンド, グロリア・フェマン・オレンスタイン編, 奥田暁子・近藤和子訳『世界を織りなおす-エコフェミニズムの開花』, 学芸書林(1994)
- Braidotti, Rosi ( Author et al. )(1994), *Women, the Environment and Sustainable Development: Towards a Theoretical Synthesis*. ZedBooks Ltd. ロッシ・ブライドッチ・他, 戸原正法訳・他, 『グローバル・フェミニズム-女性・環境・持続可能な開発』, 青木書店(1999)
- ジョッキ・ジェロゲ・ジェフウ:「都市と市民の国際協力世界会議エコ・パートナーシップ東京会議分科会3サブ分科会J環境とジェンダー」, 報告書, pp. J-2-1-

- J-7-3  
 ビナ・アガルワル (池田真理訳): ジェンダーと環境保護運動 - 平等・能動的主体性・参加の問題について, 現代思想, 11月号, 青土社, pp. 250-277 (1999)  
 近藤和子・他: エコフェミニズムを習う, 現代思想, 7月号, 青土社, pp. 112-140 (1998)  
 近藤和子・鈴木裕子: おんな・核・エコロジー, オリジン出版センター (1991)  
 Clarke, Robert (1973), *Ellen Swallow: The Woman Who Founded Ecology*. Follett (1994), 工藤秀明訳, 『エコロジーの誕生 - エレン・スワローの生涯 - 』, 新評論 (1994)  
 青木やよひ: フェミニズムとエコロジー, 新評論 (1994), 増補新版  
 Merchant, Carolyn (1992), *Radical Ecology: The Search For A Livable World*, Routledge, Chapman & Hall Inc, キャロリン・マーチャント, 川本隆史訳・他, 『ラディカルエコロジー - 住みよい世界を求めて』, 産業図書 (1994)  
 上野千鶴子: 女は世界を救えるか, 勁草図書 (1986)  
 Merchant, Carolyn (1980), *The Death of Nature: Women, Ecology and the Scientific Revolution*. Harper & Row (1989), キャロリン・マーチャント, 団まりな訳・他, 『自然の死 - 科学革命と女・エコロジー』, 工作舎 (1985)  
 Shiva, Vandana (1988): *Staying Alive - Women, Ecology, and Survival in India*, ヴァンダナ・シヴァ, 『生きる歓び - イデオロギーとしての近代科学批判』 熊崎実訳, 築地書館 (1994)  
 脇田健一: 「地域環境問題をめぐる “状況の定義のズレ” と “社会的コンテクスト” - 滋賀県における石けん運動をもとに」, 飯島伸子・他, 『加害・被害と解決過程』, pp. 203, 有斐閣 (2001)  
 脇田健一: 「環境問題をめぐる状況の定義とストラテジー - 環境政策への住民参加 / 滋賀県石けん運動再考 - 」 『環境社会学研究1』 pp130-144, 新曜社 (1995)  
 阿部美智子: くらしと石けん - 見つめ直そう, 私たちの生活 - (1989)  
 堀居以登子: 消費者のための石けんハンドブック, 滋賀県大津市小関町婦人会館内 (1981)  
 武村正義: 「琵琶湖からの報告」, 中部の環境を考える会, 『環境と創造』, pp. 12-20, 創刊号 (1983)  
 井上甲: 合成洗剤追放県条例を生んだ滋賀の運動 - 地道に粘り強く盛り上げたおかあちゃんの力, 月刊地域闘争, pp. 36-41 (1980)  
 雄川一郎・他: 座談会 - 琵琶湖の富栄養化防止条例をめぐって, ジュリスト, 708号, pp. 15-36 (1980)  
 谷村巖: 琵琶湖を守る粉石けん使用県民運動の経過について, 合成洗剤研究会誌4, pp. 51-65 (1981)  
 橋博: 琵琶湖環境保全をめぐる諸問題 - 滋賀県・琵琶湖富栄養化防止条例制定にいたるまでの経過を中心として - (一), 経営研究, 33巻(合併号), pp. 73-97 (1982)  
 永島鉄雄: 滋賀県をめぐる条例制定の運動, 地域闘争, pp. 25-29 (1989)  
 國門孝之: 淡海文化の創造をめざして - 琵琶湖をとりまく環境保全運動から -, 都市問題研究, 10月号, pp. 84-95 (1992)  
 わたくしたちのあゆみ第二集編集委員会: わたくしたちのあゆみ, 滋賀県地域婦人団体連合会 (1980)  
 武村正義: 水と人間 - びわ湖からの報告, 第一法規出版株式会社 (1980)  
 琵琶湖条例の記録編集委員会: 美しい湖を時代へ - 琵琶湖条例制定のあゆみとその後 -, ぎょうせい (1983)  
 びわ湖を守る水環境保全県民運動県連絡会議 (びわ湖会議) 20周年誌編集委員: びわ湖会議20周年記念誌 - すきとおるびわ湖を未来へ, びわ湖会議 (1999)  
 古田暁美: 「主婦」の向こうに, 市民セクター政策機構 (2000)  
 長谷川公一: 反原子力運動における女性の位置 - ポスト・チェルノブイリの「新しい社会運動」, レヴアイアサン, 第8号, pp. 41-58 (1992)  
 長谷川公一: ジェンダーの社会学, 社会学研究, 第54号, pp. 91-110 (1989)  
 長谷川公一: 「政治社会とジェンダー」 江原由美子・他, 『ジェンダーの社会学 - 女たち/男たちの世界』, pp. 56-93, 新曜社 (1989)  
 飯島伸子: 女性の環境行動と青森県の反開発・反核運動, 船橋晴俊編・他, 『巨大地域開発の構想と帰結 - むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』, pp. 271-300 東京大学出版会 (1998)  
 飯島伸子: 環境社会学のすすめ, 丸善株式会社 (1995)  
 萩原なつ子: 「ジェンダーの視点で捉える環境問題 - エコフェミニズムの立場から」, 長谷川公一編, 『環境運動と政策のダイナミズム』, pp. 35-64 有斐閣 (2001)  
 萩原なつ子: 環境問題におけるジェンダー (1), 保健婦雑誌, Vol. 52 No. 9, pp. 735-738  
 萩原なつ子: 環境問題におけるジェンダー (2), 保健婦雑誌, Vol. 52 No. 10, pp. 830-833  
 本稿は、滋賀県立大学環境科学部環境計画学科環境社会計画専攻における学士 (環境科学) 論文 (2004年2月提出) の一部に加筆・修正したものである。